

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年10月20日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	1,048,014	820,566	1,037,877	1,907,786	1,760,551
経常損失(千円)	88,563	105,721	226,826	402,440	307,289
中間(当期)純損失(千円)	56,085	108,318	916,496	353,102	298,459
純資産額(千円)	10,165,564	9,809,785	8,372,331	9,852,306	9,594,268
総資産額(千円)	11,579,582	11,101,165	9,814,577	11,156,774	11,567,488
1株当たり純資産額(円)	1,534.88	1,483.04	1,247.58	1,488.70	1,450.87
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	8.47	16.37	138.62	53.32	45.12
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.8	88.4	84.0	88.3	83.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	53,955	41,130	178,352	38,436	126,353
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	782,929	326,859	99,733	820,370	192,765
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	17,600	48,477	728	31,555	51,719
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,599,400	1,042,427	1,037,621	1,462,080	1,083,089
従業員数(人)	663	733	990	622	794

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	1,004,625	772,434	971,827	1,823,291	1,610,027
経常損失(千円)	80,105	44,826	173,488	352,299	142,833
中間(当期)純損失(千円)	74,170	151,978	858,415	337,354	347,630
資本金(千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数(千株)	8,169	8,169	8,169	8,169	8,169
純資産額(千円)	10,147,759	9,775,370	8,216,133	9,850,353	9,531,631
総資産額(千円)	11,435,840	10,966,419	9,623,143	11,003,062	11,388,398
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.7	89.1	85.4	89.5	83.7
従業員数(人)	155	157	153	152	150

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4. 第56期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の注記(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載しております。
5. 第56期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 中間財務諸表等(1)中間財務諸表の注記(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

平成18年7月31日現在

区分	従業員数（人）
フェライトコア	930
コイル・トランス	10
その他	12
全社（共通）	38
合計	990

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が前期末に比して196名増加いたしましたのは、生産体制の拡充に伴う連結子会社（珠海富田電子有限公司）の人員採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数（人）	153
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

- a．名称 ジェイ・エイ・エムトミタ電機労働組合
- b．上部団体名 ジェイ・エイ・エム
- c．結成年月日 平成6年10月7日
- d．組合員数 133名
- e．労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊張に伴う原油価格の高騰に加え非鉄金属相場の急騰といった資源問題と共に、米国経済の先行き懸念などの不安要因もありましたが、欧州地域、アジア地域は総じて順調に推移いたしました。

一方、わが国の経済は、日銀の量的金融緩和政策の解除並びに原油・素材価格の高騰によるインフレ懸念などの不透明感が残るものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も拡大傾向となり、景気は緩やかに回復いたしました。

この間において当電子部品業界におきましては、設備投資向けの需要が回復し、自動車関連及びIT・デジタル家電用電子部品の需要も増加し、活況を呈しました。

このような事業環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）はIT・デジタル機器向けの小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品の拡販活動を国内外市場で積極的に展開すると共に、徹底したコスト削減に努めました。国内販売では、フェライトコア需要の縮小や海外移管により受注は低迷を続けましたが、海外販売におきましては、昨年来の設備増強と拡販活動強化の相乗効果により大幅に拡大いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、海外でのフェライト生産販売が好調に推移し、10億3千7百万円（前年同期比26.5%増）となりました。損益面につきましては、非鉄金属をはじめとした原材料の高騰及び為替差損により、経常損益は2億2千6百万円の損失（前年同期は1億5百万円の損失）、中間純損益は投資有価証券売却益があったものの、減損損失の計上により9億1千6百万円の損失計上（前年同期は1億8百万円の損失）のやむなきにいたりしました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本及び東南アジアは、海外での好調なフェライト生産販売と設備投資を受けて増収となり、日本の売上高は、9億7千1百万円（前年同期比25.8%増）営業損益は2億6千7百万円の損失（前年同期は2億7千8百万円の損失）、東南アジアの売上高は、7億9千4百万円（前年同期比71.0%増）営業損益は3千8百万円の損失（前年同期は6千7百万円の損失）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により増加したものの、営業活動・財務活動で減少となり、前連結会計年度末に比べ、4千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には、10億3千7百万円（前年同期は10億4千2百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、1億7千8百万円（前年同期は4千1百万円の使用）となりました。これは主に、減損損失計上に伴う税金等調整前中間純損失によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、9千9百万円（前年同期は3億2千6百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、0百万円（前年同期は4千8百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
フェライトコア	847,153	141.0
コイル・トランス	135,459	91.1
その他	51,031	115.9
合計	1,033,643	130.3

（注）1．金額は、販売価格で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
フェライトコア	863,958	139.8	95,588	259.5
コイル・トランス	149,240	97.1	22,327	123.5
その他	59,792	111.1	8,696	173.3
合計	1,072,991	130.0	126,612	211.3

（注）1．金額は、販売価格で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
フェライトコア	840,132	135.5
コイル・トランス	135,459	91.1
その他	62,285	120.3
合計	1,037,877	126.5

（注）1．金額は、販売価格で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

#### A．研究開発活動の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は主として当社技術開発部において行っております。その主な内容は、フェライト材質の新規開発並びに既存材質の改良・改善、フェライトコアの設計・試作であります。顧客要求及び市場対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の増強並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発活動ができる体制をとっております。

また、当社大阪営業所内に併設の新製品開発室を中心に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品の設計・開発を客先要求と直結する形で推進しております。

さらに、フェライトの応用分野拡大のため、社外組織も含めたプロジェクトチームを編成しフェライトの新規用途開発に取り組んでおります。

#### B．今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化指向に伴う小型高性能フェライトコア、高速LAN向けパルストランス用小型フェライトコア、ギガ周波数帯域のノイズフィルター用フェライトコア、省エネ対応としてのさらなる高透磁率、低損失フェライトコアの改良・開発等を進めております。また、フェライトコアの焼成技術並びに精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図っております。

さらに、これらのフェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品であるマイナスイオン発生器、液晶バックライト用インバータ等のモジュール製作等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費は、75百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年10月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	ジャスダック証券取引所	-
計	8,169,793	8,169,793	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月1日～ 平成18年7月31日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	2,066,026

## (4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市興南町68	748	9.16
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオー デイ テイテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	544	6.65
米村 震之助	鳥取県鳥取市桜谷5-20	444	5.43
エスアイエス セガ インタ ーセトル エージー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLA ND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	384	4.70
上田 満	神奈川県藤沢市鵜沼石上2-4-17	250	3.06
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都世田谷区上馬4-7-16-204	195	2.38
田嶋 正夫	鳥取県鳥取市西品治86-2	138	1.69
日興シテイグループ証券株式 会社	東京都港区赤坂5-2-20赤坂パークビ ルヂンク	138	1.68
計	-	4,369	53.48

(注) 当社は自己株式1,558,243株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,558,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 50,793	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

## 【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123 番地	1,558,000	-	1,558,000	19.07
計	-	1,558,000	-	1,558,000	19.07

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	660	646	600	578	560	535
最低(円)	510	585	545	520	520	500

(注) ジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載いたしました。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金			1,042,427		1,037,621		1,083,089			
2. 受取手形及び売掛金	1		462,405		540,586		486,026			
3. たな卸資産			678,124		669,541		681,614			
4. その他			157,496		162,028		158,569			
貸倒引当金			397		272		342			
流動資産合計			2,340,056	21.1	2,409,505	24.6	2,408,958	20.8		
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物			2,976,132		2,465,393		3,014,126			
減価償却累計額			1,837,293	1,138,838	1,906,642	558,750	1,895,137	1,118,989		
(2) 機械装置及び運搬具			2,973,945		2,937,855		3,057,386			
減価償却累計額			2,409,636	564,308	2,514,623	423,231	2,503,726	553,660		
(3) 土地			2,270,597		1,771,077		2,270,597			
(4) 建設仮勘定			-		12,902		-			
(5) その他			372,465		424,464		413,767			
減価償却累計額			326,011	46,453	360,036	64,427	354,324	59,442		
有形固定資産計			4,020,197		2,830,390		4,002,690			
2. 無形固定資産			49,777		56,038		59,716			
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			4,684,066		4,498,904		5,089,775			
(2) 長期前払費用			18,312		18,419		19,203			
(3) その他			12,782		8,112		10,959			
貸倒引当金			8,579		6,792		8,368			
投資損失引当金			15,447		-		15,447			
投資その他の資産計			4,691,134		4,518,643		5,096,123			
固定資産合計			8,761,109	78.9	7,405,072	75.4	9,158,530	79.2		
資産合計			11,101,165	100.0	9,814,577	100.0	11,567,488	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		111,539		145,609		140,548	
2. 短期借入金		40,133		42,766		43,920	
3. 未払法人税等		7,572		7,406		13,356	
4. 未払費用		84,313		85,629		87,528	
5. 賞与引当金		25,241		32,949		32,685	
6. その他		52,437		72,702		42,188	
流動負債合計		321,238	2.9	387,063	3.9	360,227	3.1
固定負債							
1. リース資産減損勘定		-		33,209		-	
2. 繰延税金負債		288,002		245,787		528,517	
3. 再評価に係る繰延税金負債		11,338		271,652		453,224	
4. 退職給付引当金		546,589		494,884		500,829	
5. その他		9,648		9,648		9,648	
固定負債合計		855,579	7.7	1,055,182	10.8	1,492,220	12.9
負債合計		1,176,817	10.6	1,442,245	14.7	1,852,447	16.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		114,562	1.0	-	-	120,772	1.0
(資本の部)							
資本金		1,966,818	17.7	-	-	1,966,818	17.0
資本剰余金		2,066,026	18.6	-	-	2,066,026	17.9
利益剰余金		5,621,321	50.6	-	-	5,431,180	47.0
土地再評価差額金		16,705	0.2	-	-	425,180	3.7
その他有価証券評価差額金		376,166	3.4	-	-	770,883	6.7
為替換算調整勘定		14,612	0.1	-	-	8,099	0.1
自己株式		222,642	2.0	-	-	223,560	2.0
資本合計		9,809,785	88.4	-	-	9,594,268	83.0
負債、少数株主持分及び資本合計		11,101,165	100.0	-	-	11,567,488	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,966,818	20.0	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,066,026	21.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	4,093,077	41.7	-	-
4 自己株式		-	-	224,288	2.3	-	-
株主資本合計		-	-	7,901,634	80.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	314,529	3.2	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	3,574	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	35,823	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	346,778	3.5	-	-
少数株主持分		-	-	123,918	1.3	-	-
純資産合計		-	-	8,372,331	85.3	-	-
負債及び純資産合計		-	-	9,814,577	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			820,566	100.0	1,037,877	100.0	1,760,551	100.0		
売上原価	2		851,909	103.8	1,017,647	98.1	1,841,261	104.6		
売上総利益			-	-	20,230	1.9	-	-		
売上総損失			31,342	3.8	-	-	80,710	4.6		
販売費及び一般管理 費	1.2		291,212	35.5	295,478	28.4	629,430	35.8		
営業損失			322,555	39.3	275,248	26.5	710,140	40.4		
営業外収益										
1. 受取利息		47,992		80,530		101,176				
2. 受取配当金		11,605		17,279		31,886				
3. 受取賃貸料		29,106		27,029		56,713				
4. 為替差益		132,473		-		224,809				
5. その他		7,160	228,337	27.8	4,997	129,837	12.5	12,430	427,017	24.3
営業外費用										
1. 支払利息		1,286		1,124		2,579				
2. 為替差損		-		68,715		-				
3. 投資事業組合費用		5,294		-		10,625				
4. 賃貸原価		2,686		2,437		5,372				
5. その他		2,237	11,504	1.4	9,137	81,415	7.9	5,588	24,166	1.4
経常損失			105,721	12.9	226,826	21.9	307,289	17.5		
特別利益										
1. 固定資産売却益	3	-		1,704		105				
2. 投資有価証券売却 益		898		379,170		21,581				
3. 貸倒引当金戻入益		-		674		-				
4. 投資損失引当金戻 入益		-		15,447		-				
5. 退職給付引当金戻 入益		5,667		-		14,282				
6. 過年度損益修正益		-	6,566	0.8	-	396,995	38.3	8,853	44,822	2.5
特別損失										
1. 減損損失	4	-		1,246,547		-				
2. 固定資産除却損		2,621		823		2,940				
3. 投資有価証券売却 損		-		-		18,028				
4. 役員退職慰労金		11,400	14,021	1.7	12,000	1,259,371	121.4	11,400	32,369	1.8
税金等調整前中間 (当期)純損失			113,176	13.8	1,089,202	105.0	294,836	16.8		
法人税、住民税及 び事業税		2,540		2,548		5,080				
法人税等調整額		-	2,540	0.3	181,571	179,023	17.3	-	5,080	0.3
少数株主利益			-	-		6,317	0.6	-	-	
少数株主損失			7,398	0.9	-	-		1,456	0.1	
中間(当期)純損失			108,318	13.2	916,496	88.3	298,459	17.0		





【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 （千円）	1,966,818	2,066,026	5,431,180	223,560	9,240,465
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失（ ）（千円）	-	-	916,496	-	916,496
自己株式の取得（千円）	-	-	-	728	728
土地再評価差額金取崩額（千円）	-	-	421,606	-	421,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） （千円）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	1,338,102	728	1,338,830
平成18年7月31日 残高 （千円）	1,966,818	2,066,026	4,093,077	224,288	7,901,634

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日 残高 （千円）	770,883	425,180	8,099	353,802	120,772	9,715,040
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失（ ）（千円）	-	-	-	-	-	916,496
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	728
土地再評価差額金取崩額（千円）	-	-	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） （千円）	456,353	421,606	27,723	7,024	3,145	3,878
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	456,353	421,606	27,723	7,024	3,145	1,342,709
平成18年7月31日 残高 （千円）	314,529	3,574	35,823	346,778	123,918	8,372,331

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		113,176	1,089,202	294,836
減価償却費		123,562	88,804	276,419
減損損失		-	1,246,547	-
長期前払費用の償却		5,291	9,786	10,583
貸倒引当金の増加 ( 減 少) 額		7,590	1,645	7,324
投資損失引当金の減少額		-	15,447	-
賞与引当金の増加額		130	264	7,574
退職給付引当金の減少額		42,763	5,945	88,523
受取利息及び受取配当金		59,597	97,810	133,063
支払利息		1,286	1,124	2,579
為替差損 ( 差益)		26,429	4,965	38,279
固定資産売却益		-	1,704	105
投資有価証券売却益		898	379,170	21,581
過年度損益修正益		-	-	8,853
有形固定資産除却損		2,621	823	2,940
投資有価証券売却損		-	-	18,028
役員退職慰労金		11,400	12,000	11,400
売上債権の減少 ( 増加) 額		1,122	59,482	14,810
たな卸資産の減少額		9,444	4,101	28,079
その他流動資産の増加額		32,719	32,482	15,953
仕入債務の増加 ( 減少) 額		23,011	18,680	20,798
その他流動負債の増加額		14,616	26,533	5,918
その他固定負債の減少額		1,366	-	1,366
小計		122,897	269,258	267,325
利息及び配当金の受取額		85,130	99,480	138,688
利息の支払額		1,286	1,124	2,579
役員退職慰労金の支払額		11,400	12,000	11,400

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
法人税等の還付額		9,322	4,550	16,261
営業活動によるキャッシュ・ フロー		41,130	178,352	126,353
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の売却収入		-	1,074	245
有形固定資産の取得による 支出		53,968	128,524	145,829
投資有価証券の売却収入		215,371	1,634,583	765,207
投資有価証券の取得による 支出		484,556	1,403,626	802,274
長期前払費用にかかる支出		5,596	9,002	11,780
その他の投資の回収収入		1,890	5,229	1,666
投資活動によるキャッシュ・ フロー		326,859	99,733	192,765
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の返済支出		46,822	-	49,146
自己株式の取得による支出		1,655	728	2,573
財務活動によるキャッシュ・ フロー		48,477	728	51,719
現金及び現金同等物に係る換 算差額		3,186	33,878	8,151
現金及び現金同等物の減少額		419,653	45,468	378,990
現金及び現金同等物の期首残 高		1,462,080	1,083,089	1,462,080
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,042,427	1,037,621	1,083,089

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の3社であります。 TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社3社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。 連結子会社3社は、平成17年6月中間期の中間決算数値を用いております。 ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社3社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。 連結子会社3社は、平成18年6月中間期の中間決算数値を用いております。 ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社3社の決算日は、平成17年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成17年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法 (イ)有形固定資産 親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7~40年 機械装置及び運搬具 2~19年 その他 2~15年	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(中間期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>		
(5) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	(イ)消費税等の会計処理 同左	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は45,138千円減少し、税金等調整前中間純損失が1,246,547千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,248,413千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末の金額112千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合費用」及び「賃貸原価」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(投資事業組合等出資関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合やこれに類する組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、投資事業組合やこれに類する組合への出資は、前中間連結会計期間は1,000,000千円、当中間連結会計期間は700,000千円であります。</p>		
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,956千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、4,956千円増加しております。</p>		

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 9,578千円</p>	1	1

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>27,472千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>26,515千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>27,564千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>71,606千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>6,405千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,128千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,590千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,017千円</td></tr> </table>	荷造運賃	27,472千円	支払手数料	26,515千円	役員報酬	27,564千円	給料	71,606千円	賞与	6,405千円	賞与引当金繰入額	5,128千円	貸倒引当金繰入額	7,590千円	減価償却費	36,017千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>35,801千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>78,607千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,524千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,757千円</td></tr> </table>	荷造運賃	35,801千円	給料	78,607千円	賞与引当金繰入額	7,524千円	減価償却費	33,757千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>68,072千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>49,739千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>52,518千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>148,903千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>15,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,524千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,324千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>23,945千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>94,711千円</td></tr> </table>	荷造運賃	68,072千円	支払手数料	49,739千円	役員報酬	52,518千円	給料	148,903千円	賞与	15,208千円	賞与引当金繰入額	7,524千円	貸倒引当金繰入額	7,324千円	法定福利費	23,945千円	減価償却費	94,711千円
荷造運賃	27,472千円																																											
支払手数料	26,515千円																																											
役員報酬	27,564千円																																											
給料	71,606千円																																											
賞与	6,405千円																																											
賞与引当金繰入額	5,128千円																																											
貸倒引当金繰入額	7,590千円																																											
減価償却費	36,017千円																																											
荷造運賃	35,801千円																																											
給料	78,607千円																																											
賞与引当金繰入額	7,524千円																																											
減価償却費	33,757千円																																											
荷造運賃	68,072千円																																											
支払手数料	49,739千円																																											
役員報酬	52,518千円																																											
給料	148,903千円																																											
賞与	15,208千円																																											
賞与引当金繰入額	7,524千円																																											
貸倒引当金繰入額	7,324千円																																											
法定福利費	23,945千円																																											
減価償却費	94,711千円																																											
2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 75,269千円	2																																										
3	3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	3																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																				
4	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品材料製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産</td> <td>本社工場 (鳥取県鳥取市)</td> <td>823,466千円</td> </tr> <tr> <td>営業設備</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>東京営業所 (東京都大田区)</td> <td>154,685千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>大阪営業所 (大阪市東淀川区)</td> <td>12,363千円</td> </tr> <tr> <td>本社ビル</td> <td>建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産</td> <td>本社(鳥取県鳥取市)</td> <td>256,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物535,041千円、機械装置及び運搬具151,196千円、土地499,519千円、その他13,719千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	電子部品材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥取市)	823,466千円	営業設備	建物及び構築物 土地	東京営業所 (東京都大田区)	154,685千円	同上	建物及び構築物 土地	大阪営業所 (大阪市東淀川区)	12,363千円	本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	本社(鳥取県鳥取市)	256,032千円	4
用途	種類	場所	減損損失																			
電子部品材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥取市)	823,466千円																			
営業設備	建物及び構築物 土地	東京営業所 (東京都大田区)	154,685千円																			
同上	建物及び構築物 土地	大阪営業所 (大阪市東淀川区)	12,363千円																			
本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	本社(鳥取県鳥取市)	256,032千円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,557,043	1,200	-	1,558,243
合計	1,557,043	1,200	-	1,558,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,042,427千円	現金及び預金勘定 1,037,621千円	現金及び預金勘定 1,083,089千円
有価証券勘定 - 千円	有価証券勘定 - 千円	有価証券勘定 - 千円
現金及び現金同等物 1,042,427千円	現金及び現金同等物 1,037,621千円	現金及び現金同等物 1,089,089千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129,427</td> <td>98,279</td> <td>31,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132,744</td> <td>74,623</td> <td>58,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,171</td> <td>172,903</td> <td>89,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	129,427	98,279	31,148	その他	132,744	74,623	58,120	合計	262,171	172,903	89,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129,427</td> <td>114,392</td> <td>10,054</td> <td>4,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132,744</td> <td>89,975</td> <td>32,925</td> <td>9,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,171</td> <td>204,368</td> <td>42,979</td> <td>14,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	129,427	114,392	10,054	4,980	その他	132,744	89,975	32,925	9,842	合計	262,171	204,368	42,979	14,823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129,427</td> <td>109,064</td> <td>20,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132,744</td> <td>86,360</td> <td>46,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,171</td> <td>195,425</td> <td>66,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	129,427	109,064	20,362	その他	132,744	86,360	46,383	合計	262,171	195,425	66,746
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	129,427	98,279	31,148																																																			
その他	132,744	74,623	58,120																																																			
合計	262,171	172,903	89,268																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	129,427	114,392	10,054	4,980																																																		
その他	132,744	89,975	32,925	9,842																																																		
合計	262,171	204,368	42,979	14,823																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	129,427	109,064	20,362																																																			
その他	132,744	86,360	46,383																																																			
合計	262,171	195,425	66,746																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,696千円	1年超	45,572千円	計	89,268千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,572千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>30,749千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,412千円	1年超	21,159千円	計	45,572千円	リース資産減損勘定の残高	30,749千円	2. 未経過リース料期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,746千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,999千円	1年超	29,746千円	計	66,746千円																																
1年内	43,696千円																																																					
1年超	45,572千円																																																					
計	89,268千円																																																					
1年内	24,412千円																																																					
1年超	21,159千円																																																					
計	45,572千円																																																					
リース資産減損勘定の残高	30,749千円																																																					
1年内	36,999千円																																																					
1年超	29,746千円																																																					
計	66,746千円																																																					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,033千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,033千円	減価償却費相当額	25,033千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,173千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,943千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,173千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,230千円	減価償却費相当額	8,943千円	減損損失	42,979千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,555千円	減価償却費相当額	47,555千円																																				
支払リース料	25,033千円																																																					
減価償却費相当額	25,033千円																																																					
支払リース料	21,173千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	12,230千円																																																					
減価償却費相当額	8,943千円																																																					
減損損失	42,979千円																																																					
支払リース料	47,555千円																																																					
減価償却費相当額	47,555千円																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年7月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1)株式	316,574	647,038	330,463
(2)債券	1,423,060	1,592,138	169,077
(3)その他 ( 注 )	1,577,142	1,741,836	164,693
合計	3,316,777	3,981,012	664,234

( 注 ) 当社グループ ( 当社及び連結子会社 ) における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	3,053
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	700,000

当中間連結会計期間末（平成18年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	294,741	623,723	328,981
(2)債券	1,774,430	1,987,100	212,669
(3)その他（注）	1,866,354	1,885,019	18,665
合計	3,935,527	4,495,843	560,316

（注）当社グループ（当社及び連結子会社）における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,060

前連結会計年度末（平成18年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	294,115	704,875	410,760
(2)債券	1,116,354	1,611,202	494,847
(3)その他（注）	1,676,843	2,070,637	393,793
合計	3,087,314	4,386,715	1,299,401

（注）当社グループ（当社及び連結子会社）における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,060
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	700,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）及び前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)					
項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	604,538	216,027	820,566	-	820,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	167,895	248,214	416,109	(416,109)	-
計	772,434	464,241	1,236,676	(416,109)	820,566
営業費用	1,050,959	531,583	1,582,542	(439,420)	1,143,121
営業損失	278,525	67,341	345,866	(23,311)	322,555

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間  
(自 平成18年2月1日  
至 平成18年7月31日)

項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	632,901	404,976	1,037,877	-	1,037,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	338,925	389,042	727,968	(727,968)	-
計	971,827	794,019	1,765,846	(727,968)	1,037,877
営業費用	1,239,700	832,339	2,072,039	(758,913)	1,313,126
営業損失	267,872	38,320	306,193	(30,944)	275,248

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これに伴い、従来に比較して日本の営業費用は45,138千円減少し、営業損失は同額減少しております。

前連結会計年度  
(自 平成17年2月1日  
至 平成18年1月31日)

項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,178,677	581,873	1,760,551	-	1,760,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	431,349	631,942	1,063,291	(1,063,291)	-
計	1,610,027	1,213,815	2,823,842	(1,063,291)	1,760,551
営業費用	2,186,822	1,360,590	3,547,412	(1,076,720)	2,470,691
営業損失	576,795	146,775	723,570	(13,429)	710,140

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	233,590	197,707	431,298
連結売上高（千円）	-	-	820,566
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	28.5	24.1	52.6

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	576,231	65,797	642,029
連結売上高（千円）	-	-	1,037,877
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	55.5	6.3	61.9

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	802,393	221,488	1,023,882
連結売上高（千円）	-	-	1,760,551
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	45.6	12.6	58.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 1,483円4銭 1株当たり中間純損失 16円37銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。	1株当たり純資産額 1,247円58銭 1株当たり中間純損失 138円62銭  同左	1株当たり純資産額 1,450円87銭 1株当たり当期純損失 45円12銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	8,372,331	-
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	-	123,918	-
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(123,918)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	-	8,248,413	-
中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	-	6,611,550	-

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間(当期)純損失(千円)	108,318	916,496	298,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	108,318	916,496	298,459
普通株式の期中平均株式数(株)	6,615,812	6,611,684	6,614,656

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		962,855		933,152		999,344	
2.受取手形	3	111,910		91,275		92,735	
3.売掛金		338,699		386,328		365,564	
4.たな卸資産		402,609		381,123		394,370	
5.その他		141,376		158,634		145,578	
貸倒引当金		504		496		495	
流動資産合計		1,956,946	17.8	1,950,018	20.3	1,997,097	17.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		795,286		241,368		765,679	
(2)機械及び装置		325,439		130,962		288,582	
(3)土地		2,270,597		1,771,077		2,270,597	
(4)その他		50,054		30,180		48,651	
有形固定資産計		3,441,377		2,173,589		3,373,511	
2.無形固定資産		599		463		1,716	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		5,001,902		4,731,842		5,112,203	
(2)長期貸付金		1,228,219		747,543		1,346,087	
(3)その他		30,741		27,229		33,668	
貸倒引当金		382,512		7,542		460,438	
投資損失引当金		310,855		-		15,447	
投資その他の資産計		5,567,494		5,499,072		6,016,073	
固定資産合計		9,009,472	82.2	7,673,124	79.7	9,391,300	82.5
資産合計		10,966,419	100.0	9,623,143	100.0	11,388,398	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		13,548		13,776		19,763	
2. 買掛金		174,906		179,588		203,123	
3. 未払法人税等		7,496		7,406		13,356	
4. 賞与引当金		25,241		32,949		32,685	
5. その他		114,277		118,106		95,618	
流動負債合計		335,468	3.1	351,826	3.6	364,547	3.2
固定負債							
1. リース資産減損 勘定		-		33,209		-	
2. 繰延税金負債		288,002		245,787		528,517	
3. 再評価に係る繰 延税金負債		11,338		271,652		453,224	
4. 退職給付引当金		546,589		494,884		500,829	
5. その他		9,648		9,648		9,648	
固定負債合計		855,579	7.8	1,055,182	11.0	1,492,220	13.1
負債合計		1,191,048	10.9	1,407,009	14.6	1,856,767	16.3
(資本の部)							
資本金		1,966,818	17.9	-	-	1,966,818	17.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,066,026		-		2,066,026	
資本剰余金合計		2,066,026	18.8	-	-	2,066,026	18.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		91,000		-		91,000	
2. 任意積立金		5,632,500		-		5,632,500	
3. 中間(当期)未 処理損失		151,204		-		346,857	
利益剰余金合計		5,572,295	50.8	-	-	5,376,642	47.2
土地再評価差額金		16,705	0.2	-	-	425,180	3.7
その他有価証券評 価差額金		376,166	3.4	-	-	770,883	6.8
自己株式		222,642	2.0	-	-	223,560	2.0
資本合計		9,775,370	89.1	-	-	9,531,631	83.7
負債・資本合計		10,966,419	100.0	-	-	11,388,398	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,966,818	20.4	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,066,026		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,066,026	21.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	91,000		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	5,285,500		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,279,878		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,096,621	42.6	-	-
4 自己株式		-	-	224,288	2.3	-	-
株主資本合計		-	-	7,905,178	82.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	314,529	3.3	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	3,574	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	310,955	3.2	-	-
純資産合計		-	-	8,216,133	85.4	-	-
負債・純資産合計		-	-	9,623,143	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		772,434	100.0	971,827	100.0	1,610,027	100.0
売上原価		834,243	108.0	1,044,435	107.5	1,760,028	109.3
売上総損失		61,808	8.0	72,608	7.5	150,001	9.3
販売費及び一般管理 費		216,716	28.0	195,264	20.1	426,793	26.5
営業損失		278,525	36.0	267,872	27.6	576,795	35.8
営業外収益	1	282,300	36.5	191,002	19.7	532,325	33.0
営業外費用	2	48,601	6.3	96,617	9.9	98,363	6.1
経常損失		44,826	5.8	173,488	17.8	142,833	8.9
特別利益	3	6,566	0.9	395,420	40.6	35,975	2.2
特別損失	4.6	111,178	14.4	1,259,371	129.6	235,692	14.6
税引前中間(当期) 純損失		149,438	19.3	1,037,438	106.8	342,550	21.3
法人税、住民税及 び事業税		2,540		2,548		5,080	
法人税等調整額		- 2,540	0.3	181,571	18.4	- 5,080	0.3
中間(当期)純損失		151,978	19.6	858,415	88.4	347,630	21.6
前期繰越利益		773		-		773	
中間(当期)未処理 損失		151,204		-		346,857	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 （千円）	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,632,500	346,857	5,376,642	223,560	9,185,928
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩し（千円）	-	-	-	-	347,000	347,000	-	-	-
中間純損失（ ）（千円）	-	-	-	-	-	858,415	858,415	-	858,415
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	-	-	728	728
土地再評価差額金取崩額 （千円）	-	-	-	-	-	421,606	421,606	-	421,606
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） （千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	347,000	933,021	1,280,021	728	1,280,749
平成18年7月31日 残高 （千円）	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,279,878	4,096,621	224,288	7,905,178

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高 （千円）	770,883	425,180	345,702	9,531,631
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩し（千円）	-	-	-	-
中間純損失（ ）（千円）	-	-	-	858,415
自己株式の取得（千円）	-	-	-	728
土地再評価差額金取崩額（千 円）	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	456,353	421,606	34,747	34,747
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	456,353	421,606	34,747	1,315,497
平成18年7月31日 残高 （千円）	314,529	3,574	310,955	8,216,133

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 9～19年 その他 2～40年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。また、投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(中間期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は45,138千円減少し、税引前中間純損失が1,246,547千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,216,133千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「出資金」(当中間会計期間末の金額112千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(投資事業組合等出資関係) 前中間会計期間まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合やこれに類する組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、投資事業組合やこれに類する組合への出資は、前中間会計期間は1,000,000千円、当中間会計期間は700,000千円であります。</p>		
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,956千円、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、4,956千円増加しております。</p>		

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)																		
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,916,323千円	3,985,753千円	3,991,964千円																		
2.偶発債務	債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>珠海富田電子有限公司</td> <td>41,624千円 (3,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	41,624千円 (3,000千円)	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>珠海富田電子有限公司</td> <td>42,766千円 (3,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	42,766千円 (3,000千円)	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>珠海富田電子有限公司</td> <td>43,789千円 (3,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	43,789千円 (3,000千円)	借入債務
保証先	金額	内容																			
珠海富田電子有限公司	41,624千円 (3,000千円)	借入債務																			
保証先	金額	内容																			
珠海富田電子有限公司	42,766千円 (3,000千円)	借入債務																			
保証先	金額	内容																			
珠海富田電子有限公司	43,789千円 (3,000千円)	借入債務																			
3.中間会計期間(事業年度)末日満期手形の処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 9,578千円																				

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1.営業外収益の主要項目	受取利息 64,734千円 受取賃貸料 29,106千円 受取リース料 41,593千円 為替差益 127,815千円	受取利息 96,284千円 受取賃貸料 27,029千円 受取リース料 45,088千円 為替差損	受取利息 136,962千円 受取賃貸料 56,713千円 受取リース料 86,660千円 為替差益 207,362千円
2.営業外費用の主要項目	リース原価 38,383千円 投資事業組合費用 5,294千円	リース原価 15,427千円 為替差損 69,571千円	リース原価 76,910千円 投資事業組合費用 10,625千円
3.特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 898千円 退職給付引当金戻入益 5,667千円	投資有価証券売却益 379,170千円	投資有価証券売却益 21,581千円 退職給付引当金戻入益 14,282千円
4.特別損失の主要項目	固定資産除却損 2,621千円 (内訳) 機械及び装置 2,599千円 その他 21千円 貸倒引当金繰入額 97,157千円 役員退職慰労金 11,400千円	減損損失 1,246,547千円	固定資産除却損 2,866千円 (内訳) 建物 68千円 機械及び装置 2,760千円 その他 37千円 投資有価証券売却損 18,028千円 関係会社株式評価損 28,102千円 貸倒引当金繰入額 175,294千円 役員退職慰労金 11,400千円
5.減価償却実施額	有形固定資産 79,330千円 無形固定資産 44千円	有形固定資産 30,235千円 無形固定資産 37千円	有形固定資産 160,374千円 無形固定資産 107千円

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																				
6	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="427 315 1134 853"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">電子部品材料製造設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">本社工場 (鳥取県鳥取市)</td> <td rowspan="4">823,466千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">営業設備</td> <td>リース資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td rowspan="2">東京営業所 (東京都大田区)</td> <td rowspan="4">154,685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">大阪営業所 (大阪市東淀川区)</td> <td rowspan="4">12,363千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">本社ビル</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">本社 (鳥取県鳥取市)</td> <td rowspan="5">256,032千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物515,460千円、機械及び装置150,282千円、土地499,519千円、その他34,214千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	電子部品材料製造設備	建物	本社工場 (鳥取県鳥取市)	823,466千円	機械及び装置	土地	その他	営業設備	リース資産			建物	東京営業所 (東京都大田区)	154,685千円	土地	その他	同上	建物	大阪営業所 (大阪市東淀川区)	12,363千円		土地		その他	本社ビル	建物	本社 (鳥取県鳥取市)	256,032千円	機械及び装置	土地	その他	無形固定資産 リース資産	6
用途	種類	場所	減損損失																																			
電子部品材料製造設備	建物	本社工場 (鳥取県鳥取市)	823,466千円																																			
	機械及び装置																																					
	土地																																					
	その他																																					
営業設備	リース資産																																					
	建物	東京営業所 (東京都大田区)	154,685千円																																			
	土地																																					
	その他																																					
同上	建物	大阪営業所 (大阪市東淀川区)		12,363千円																																		
	土地																																					
	その他																																					
本社ビル	建物	本社 (鳥取県鳥取市)	256,032千円																																			
	機械及び装置																																					
	土地																																					
	その他																																					
	無形固定資産 リース資産																																					

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自平成18年 2 月 1 日 至平成18年 7 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 株 )
普通株式	1,557,043	1,200	-	1,558,243
合計	1,557,043	1,200	-	1,558,243

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">129,427</td> <td style="text-align: right;">98,279</td> <td style="text-align: right;">31,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132,744</td> <td style="text-align: right;">74,623</td> <td style="text-align: right;">58,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,171</td> <td style="text-align: right;">172,903</td> <td style="text-align: right;">89,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,268千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,033千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	129,427	98,279	31,148	その他	132,744	74,623	58,120	合計	262,171	172,903	89,268	1年内	43,696千円	1年超	45,572千円	合計	89,268千円	支払リース料	25,033千円	減価償却費相当額	25,033千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">129,427</td> <td style="text-align: right;">114,392</td> <td style="text-align: right;">10,054</td> <td style="text-align: right;">4,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132,744</td> <td style="text-align: right;">89,975</td> <td style="text-align: right;">32,925</td> <td style="text-align: right;">9,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,171</td> <td style="text-align: right;">204,368</td> <td style="text-align: right;">42,979</td> <td style="text-align: right;">14,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,572千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">30,749千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,173千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,943千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,979千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	129,427	114,392	10,054	4,980	その他	132,744	89,975	32,925	9,842	合計	262,171	204,368	42,979	14,823	1年内	24,412千円	1年超	21,159千円	合計	45,572千円	リース資産減損勘定の残高	30,749千円	支払リース料	21,173千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,230千円	減価償却費相当額	8,943千円	減損損失	42,979千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">129,427</td> <td style="text-align: right;">109,064</td> <td style="text-align: right;">20,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132,744</td> <td style="text-align: right;">86,360</td> <td style="text-align: right;">46,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,171</td> <td style="text-align: right;">195,425</td> <td style="text-align: right;">66,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,746千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,555千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	129,427	109,064	20,362	その他	132,744	86,360	46,383	合計	262,171	195,425	66,746	1年内	36,999千円	1年超	29,746千円	合計	66,746千円	支払リース料	47,555千円	減価償却費相当額	47,555千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械及び装置	129,427	98,279	31,148																																																																																							
その他	132,744	74,623	58,120																																																																																							
合計	262,171	172,903	89,268																																																																																							
1年内	43,696千円																																																																																									
1年超	45,572千円																																																																																									
合計	89,268千円																																																																																									
支払リース料	25,033千円																																																																																									
減価償却費相当額	25,033千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																						
機械及び装置	129,427	114,392	10,054	4,980																																																																																						
その他	132,744	89,975	32,925	9,842																																																																																						
合計	262,171	204,368	42,979	14,823																																																																																						
1年内	24,412千円																																																																																									
1年超	21,159千円																																																																																									
合計	45,572千円																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	30,749千円																																																																																									
支払リース料	21,173千円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	12,230千円																																																																																									
減価償却費相当額	8,943千円																																																																																									
減損損失	42,979千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械及び装置	129,427	109,064	20,362																																																																																							
その他	132,744	86,360	46,383																																																																																							
合計	262,171	195,425	66,746																																																																																							
1年内	36,999千円																																																																																									
1年超	29,746千円																																																																																									
合計	66,746千円																																																																																									
支払リース料	47,555千円																																																																																									
減価償却費相当額	47,555千円																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>495,137</td> <td>302,801</td> <td>192,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,029</td> <td>3,257</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499,166</td> <td>306,059</td> <td>193,106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械及び装置	495,137	302,801	192,335	その他	4,029	3,257	771	合計	499,166	306,059	193,106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>500,617</td> <td>350,983</td> <td>80,110</td> <td>69,523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,029</td> <td>3,887</td> <td>141</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,646</td> <td>354,870</td> <td>80,251</td> <td>69,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械及び装置	500,617	350,983	80,110	69,523	その他	4,029	3,887	141	-	合計	504,646	354,870	80,251	69,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>500,557</td> <td>338,312</td> <td>162,245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,029</td> <td>3,741</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,586</td> <td>342,054</td> <td>162,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	500,557	338,312	162,245	その他	4,029	3,741	287	合計	504,586	342,054	162,532
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																			
機械及び装置	495,137	302,801	192,335																																																			
その他	4,029	3,257	771																																																			
合計	499,166	306,059	193,106																																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																		
機械及び装置	500,617	350,983	80,110	69,523																																																		
その他	4,029	3,887	141	-																																																		
合計	504,646	354,870	80,251	69,523																																																		
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																			
機械及び装置	500,557	338,312	162,245																																																			
その他	4,029	3,741	287																																																			
合計	504,586	342,054	162,532																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 86,338千円 1年超 145,556千円 合計 231,895千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 89,325千円 1年超 71,240千円 合計 160,565千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 91,606千円 1年超 117,235千円 合計 208,842千円																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めておりません。																																																				
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 41,593千円 減価償却費 35,851千円 受取利息相当額 3,190千円	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 45,088千円 減価償却費 12,816千円 受取利息相当額 2,425千円	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 86,660千円 減価償却費 71,846千円 受取利息相当額 6,097千円																																																				
4. 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 利息相当額の算定方法 同左	4. 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月27日中国財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年4月28日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成18年9月20日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月7日

トミタ電機株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西山俊明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村幸彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月20日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月7日

トミタ電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西山俊明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村幸彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月20日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。